

PEO構造問題 「太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長」 報告書骨子と活動状況

(Infrastructure Development in the Pacific Region)

研究成果の概要

広い意味での「社会共通資本」、すなわち、エネルギー・通信・輸送などの伝統的産業基盤（ハードインフラ）人材育成・研究開発・公衆衛生などの人的知的社会基盤（ソフトインフラ）の開発や投資が、誰によって、どのようにして供給されているか、また、外部効果や学習効果を通じてどれ程経済成長に貢献するかを各国の経験に照らして考察した。分析の切り口として、マクロ的見地からの経済効果の検証、ミクロ的見地からの制度組織面の分析、新しいインフラ（ハードに限らずソフトも対象）の開発戦略、の3点をポイントとした。

公的資本は over-supply か under-supply か

インフラ投資の生産力効果について検証を試みた。歴史的に見て、米国を除けば、インフラ開発は公的セクターによって推進されてきた。しかしながら、既に1970年代から、技術革新と政策転換によって、民間セクターがインフラ開発においてより重要な役割を果たすようになり、その結果、公共投資は、先進諸国では対GDP比で減少傾向にある。

もっとも、公共投資のシェアが低下したからといって、必ずしも、インフラ開発そのものの重要性が減退したという訳ではない。実際、公共投資の投資効果は、マクロ経済レベルでのオーソドックスな実証分析の枠組みでは驚くほど高いことが今回も示されており、日本を除けば、依然として、公共投資効果は無視できない大きさだといえそうだ。日本の事例は、しかしながら、地域別・部門別など、ミクロ経済レベルでは驚くほどの資源配分効率低下、すなわち過剰供給の可能性を示唆している。

民営化のコストをどうみるか

民営化や規制緩和の動きは、先進国においては80年代（米国では70年代）、東アジアでは90年代に起こったが、こうした動きがどういう成果をあげたか、検証を試みた。世界銀行の1996年の推計によれば、東アジアが現在（調査時点）のペースで経済成長を維持するためには、向後10年間で1.5兆米ドルもの規模のインフラ投資が必要であるとされた。同報告では、こうした巨額のニーズを満たすうえで、外国民間投資が果たすべき役割の大きさを強調していた。現に、外資はインフラ部門へと流れこんでいていたが、アジア経済危機によって、民間ベースのインフラ開発戦略も頓挫した。

例えば、マレーシアは、包括的な規制の枠組みの整備なしでも、民営化によってインフラ供給の改革に成功したと称えられたし、ニュージーランドも、規制緩和に大きく転換する中で公共部門を縮小し、民間活力（民活）の利用によって経済再生に成功したとされた。けれども、90年代後半の景気後退に直面して、両者とも、一部のインフラ部門の経営悪化にどう対処すべきかが重要な政策課題の一つになっている。一方、香港・シンガポールでは、こうした全面的民営化の動きとは対照的に、民営化は選択的、あるいは極めて慎重

に行われ、政府がそのプロセスを戦略的に経営している様子がうかがえる。こうした経験が物語るように、民営化はそれ自体が目的ではなく、起業家精神と技術革新とを促すための手段とみなすべきものなのである。一頃の民活大流行の時とは異なり、現在では、誰がリスクを背負うのかなど、規制緩和・民営化の便益と限界の両方についての慎重な検討が必要であることが、改めて認識されつつある。

インフラ・ニーズも「大競争時代」に

過去数十年間にわたり、東アジアの新興市場ではインフラ開発に多大なリソースが投入され、その結果、資本ストックの水準は一人当たりで先進諸国のそれにキャッチアップしつつある。そこでの特徴は、政府もしくは公的セクターが牽引役を務めてきたことである。けれども、今後の動きを見る上でさらに重要な点は、新興市場のみならず、先進国も含めて、目に見えない、物的でない、ソフト面でのインフラの役割である。

従来の産業基盤インフラをハードインフラとよぶとすると、最近では、教育、研究開発、ICT、健康・衛生など、人的資本・知的資本、すなわち社会基盤的なソフトインフラへの投資が各国の支出でも大きな比重を占めるに至っている。こうしたインフラ支出は、国民所得統計では資本形成ではなく、消費とみなされるが、公共財的な性格を持ち、物的資本を補完する形で生産力効果をもつ生産要素であり、その意味ではハードインフラと同じ位置づけをすべきものである。しかも、経済発展が進んで、経済成長の基本が、物的資本蓄積よりも生産性上昇に帰する部分が多くなるとすれば、ソフトインフラの役割はますます大きくなる。

今回のプロジェクトではこの側面を十分に検討する余裕はなかったが、先進国のみならず、新興市場では特に、戦略的なリーダーシップのもとで、ソフトインフラ開発に国をあげての取組みが進んでいる現状を確認することができた。ヒトこそ、富の創造の基本であり、ヒトのチエこそその原動力であり、それをつなぐICTこそ、ソフトインフラが富を形成するためのチャンネルであることが、これからのインフラ開発戦略構築の基本認識となるものと思われる。

研究活動の主な状況

2001年11月26 - 27日	第14回PECC調整委員会・常任委員会（香港）： タスクフォースとしての存続・活動テーマの承認
2002年3月16 - 17日	第1回 構造問題 国際専門家会合
2002年9月23 - 24日	第2回 構造問題 国際専門家会合
2003年3月17日	国際専門家会合 構造問題特別セッション（中間報告） （第2回短期予測国際専門家会合の場において）
2003年9月1日	第15回PECC総会（ブルネイ）ワークショップ分科会 成果報告・パネル討論 「太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長」